

民間提案を取り巻く状況

PPP／PFI 推進アクションプランにおける記述

PPP／PFI 推進アクションプラン（平成28年5月18日 民間資金等活用事業推進会議）

民間提案の積極的活用

民間事業者のイニシアチブを活用した案件形成を促進するため、民間事業者による提案を活用する。その方策として、民間提案に係る負担の軽減、知的財産権や営業秘密の保護等に配慮するとともに、応答義務と結果の通知、公表等手続の透明性を確保し、窓口の明確化等を図る。

また、地域プラットフォームにおいて具体の案件を想定した官民対話を行うなど民間提案を引き出す場として活用する。



<推進項目>

○配慮

- ・ 民間提案に係る負担の軽減
- ・ 知的財産権や営業秘密の保護等

○手続きの透明性確保

- ・ 応答義務
- ・ 結果の通知、公表

○窓口の明確化

- 地域プラットフォームを民間提案を引き出す場として活用

<背景>

民間提案を活用することで、事業の初期段階から民間事業者が関わることにより、民間ノウハウを最大限に発揮した効率的、効果的な事業を推進することが期待されている。

しかしながら、現状においては、民間提案制度はあまり活用されておらず、より一層の活用促進が求められている。

民間提案とは

民間ならではの創意工夫、ノウハウ、アイデア等をPPP/PFI事業に反映するため、民間事業者から提案を受ける、または、公共と民間事業者で対話を行う手法。

施設整備を伴うPPP/PFI事業を対象とした民間提案には以下の3つがある

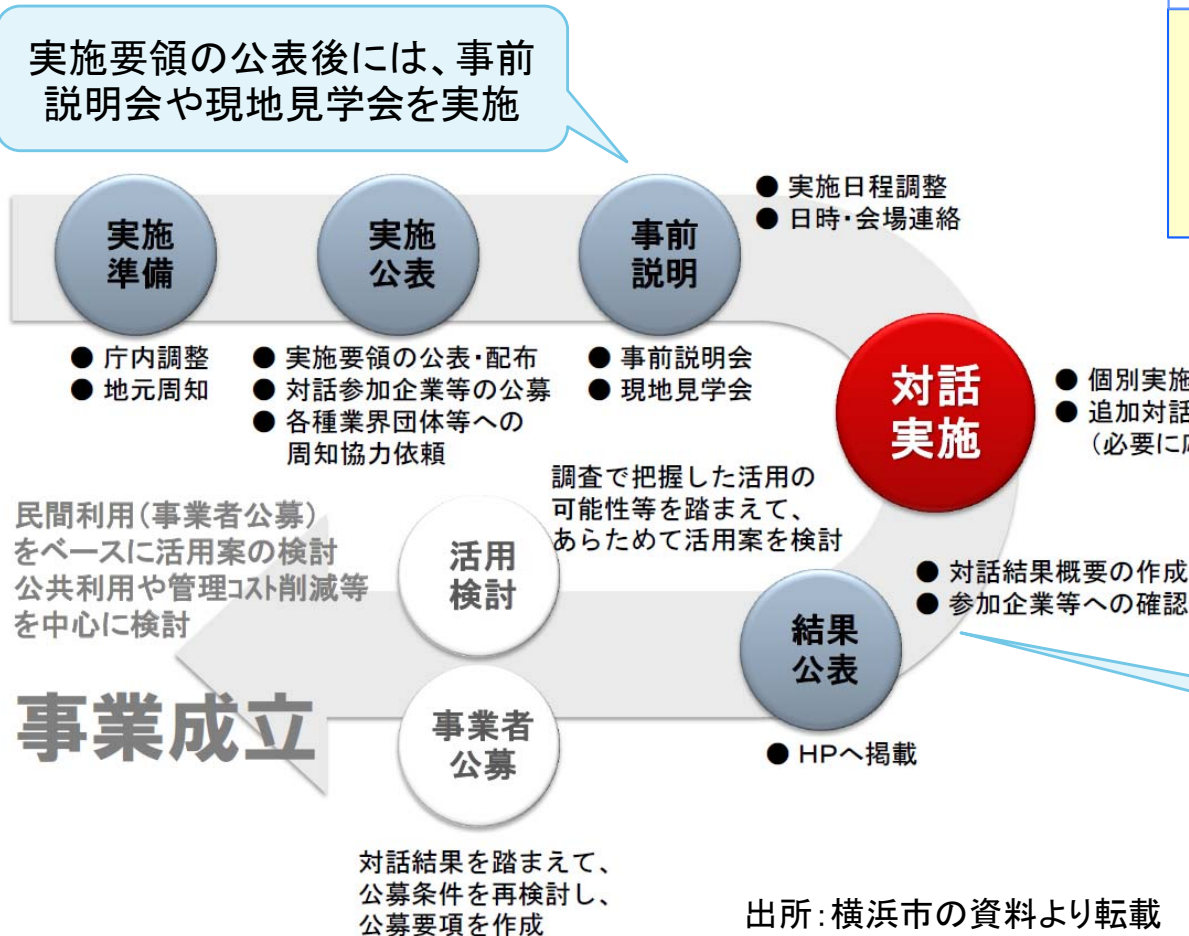
	①サウンディング調査	②民間発案	③PFI法に基づく民間提案
目的・概要	<p>事業検討の初期段階で公有資産の市場性や活用アイデアの把握、より民間が参加しやすい公募条件の検討のため、個別に民間事業者から<u>広く意見を聞く</u></p>	<p>公募や事業リストで対象事業を限定し、民間事業者から<u>アイデアレベルの提案を受け付け</u>、その後の公共での事業化検討につなげる。</p>	<p>民間事業者が、<u>公共に代わってPFI事業の詳細な案を提案。</u></p>
提案・対話項目	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物の市場性の有無 ・活用アイデア ・公募条件 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP事業化に向けたアイデア ・民間ノウハウや創意工夫 ・事業の有効性 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業の案（事業規模、事業スキーム、スケジュール、リスク分担等） ・特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果（VFM評価） ・評価の過程及び方法（VFM計算書）
事例	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市「サウンディング型市場調査」 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市「PPP/PFI民間提案制度」 ・さいたま市「提案型公共サービス公民連携制度」 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県鏡野町「地域情報通信施設整備運営事業」他1件
負担	小～中	小～中	大

サウンディング調査（横浜市）

横浜市では、事業検討の段階または事業者公募前の段階で、民間事業者から広く意見や提案を求め、対話を通して市場性の有無や活用のアイデアを把握する「サウンディング調査」を実施している。

対話実施前には、実施要領を公表し、説明会や現地見学会を実施。実施後には、対話結果の概要を公表している。

サウンディング調査の流れ



サウンディング調査のメリット

- ・民間事業者から率直な意見が聞け、後の判断がしやすくなる。
- ・本公募の前から事業者に情報提供することができ、準備期間が与えられ、より良い提案が期待できる。

民間の負担は、A4数枚程度のヒアリングシート（作成は任意）のみ。また、対話は個別に実施。（60～90分程度）

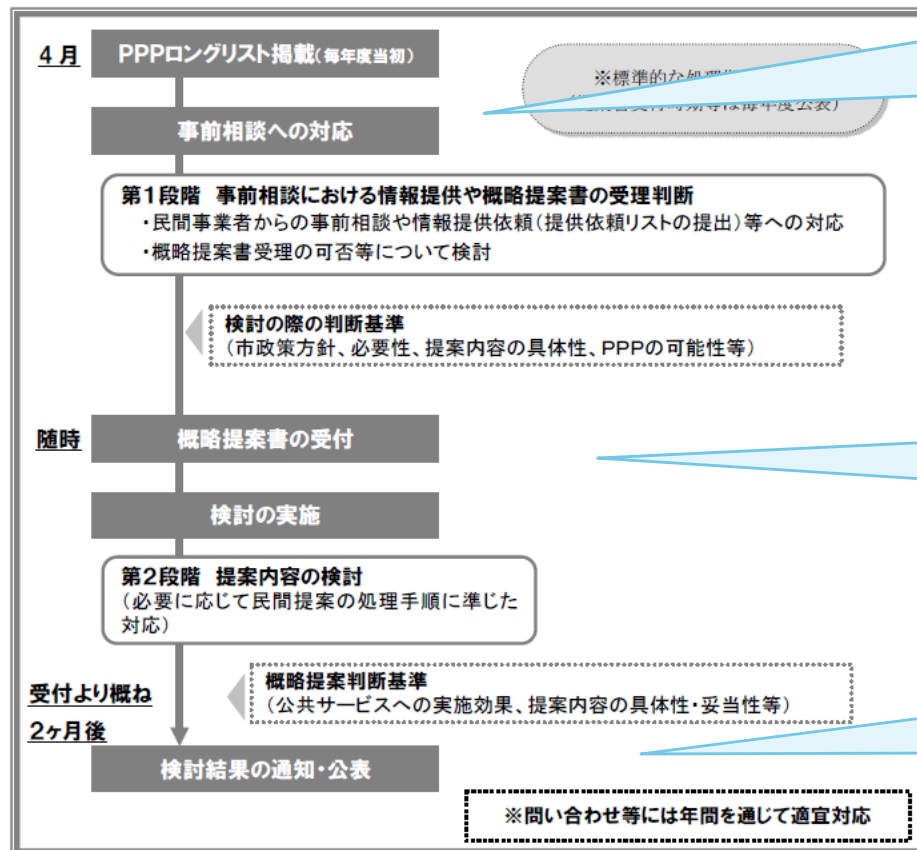
公表資料は事前に参加者本人に確認を行うことで民間ノウハウを保護

民間発案（福岡市①）

福岡市では、将来的にPPPによる事業実施の可能性が考えられる事業を「PPPロングリスト」として平成25年より毎年度公表。リストに掲載された事業を対象に、PPP事業化に向けたアイデア提案の募集を行っている。

民間事業者と市で事前相談を行った後に提案書を提出。市による審査を経て、結果が公表される。必要に応じて民間提案等審査会等に意見を聴取している。

民間発案の流れ



民間からの発案のきっかけとして、対象事業のリストを公表
その後、提案内容の完成度を高めるため、事前相談を実施

提案書には、PPP事業化に向けたアイデア、民間ノウハウや創意工夫、事業の有効性等を記載

提案内容は原則非公表とし、民間ノウハウを保護